amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

新シルクロード経済圏ファンド

運用報告書（全体版）

第９期（決算日　2026年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「新シルクロード経済圏ファンド」は、2026年９月10日に第９期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年９月７日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	新シルクロード経済圏ファンド	「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ユーラシア株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	新シルクロード経済圏ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ユーラシア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

<654545>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2022年９月12日)	13,123	0	△12.2	92.0	2.3	7,304
6期(2023年９月11日)	12,555	0	△ 4.3	90.4	1.9	5,890
7期(2024年９月10日)	12,504	0	△ 0.4	95.4	1.6	4,330
8期(2025年９月10日)	16,095	0	28.7	92.6	－	4,546
9期(2026年９月10日)	21,680	0	34.7	95.1	－	5,538

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2025年９月10日	16,095	－	92.6
９月末	16,898	5.0	94.2
10月末	17,893	11.2	95.6
11月末	17,458	8.5	95.8
12月末	18,078	12.3	96.3
2026年１月末	18,866	17.2	96.0
２月末	19,535	21.4	94.0
３月末	18,093	12.4	95.9
４月末	20,222	25.6	91.6
５月末	21,904	36.1	95.0
６月末	22,012	36.8	91.2
７月末	21,456	33.3	94.0
８月末	22,496	39.8	94.5
(期　末)			
2026年９月10日	21,680	34.7	95.1

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年９月11日～2026年９月10日）

期中の基準価額等の推移



期　首：16,095円
期　末：21,680円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：　34.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年９月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国（日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・データセンターやＡＩ（人工知能）分野を中心にテクノロジー・ハードウェア関連銘柄への投資が追い風となったこと。
・インドの素材関連銘柄が好調に推移したこと。
・インドネシアの投資比率を低めとしていたこと。

＜値下がり要因＞
・米国企業との関連が深い中国企業が低調となったこと。
・タイの株式市場が堅調に推移するなかで、同国銘柄の保有比率を低めとしていたこと。

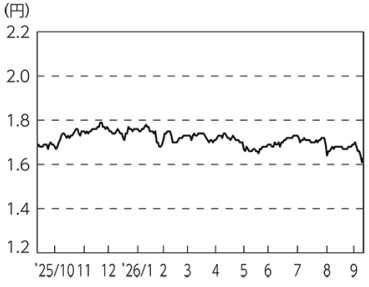
投資環境

（海外株式市況）
　期間中のグローバル株式市場は上昇し、先進国株式市場は引き続き良好なパフォーマンスとなりました。底堅い企業業績、インフレ圧力の緩和、金融緩和期待、長期的な成長テーマへの継続的な投資が株式市場の上昇の追い風となりました。セクター別では、情報技術セクターが特に良好なパフォーマンスを見せました。ＡＩ、半導体、クラウドコンピューティングおよびデータセンター・インフラへの継続的な投資が、企業の利益成長を押し上げました。コミュニケーション・サービスセクターも、デジタル広告やプラットフォーム事業の好調な収益を背景に上昇しました。資本財・サービスセクターは、電力インフラ、電化、自動化およびサプライチェーン（供給網）の高度化に向けた投資が引き続き堅調となったことから良好なパフォーマンスとなりました。金融セクターも、良好な信用環境、資本市場活動の回復および底堅い財務基盤を背景に、プラスに寄与しました。
　国・地域別では、米国株式市場は、テクノロジー株がけん引役となったことに加えて、ＡＩ関連の設備投資および底堅い個人消費が見られ、上昇しました。欧州株式市場は、インフレの鈍化、経済活動の改善、利下げ期待などを背景に値上がりしました。アジアの株式市場のパフォーマンスは市場によってまちまちとなり、台湾や韓国などテクノロジー関連銘柄の比重が高い市場が、旺盛な半導体需要を受けて上昇する一方、その他の市場は、地政学的な不透明感や国内経済の不均一な成長が重石となりました。総じて、先進国株式市場は堅調な推移となりました。

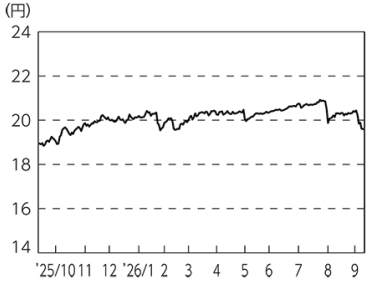
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

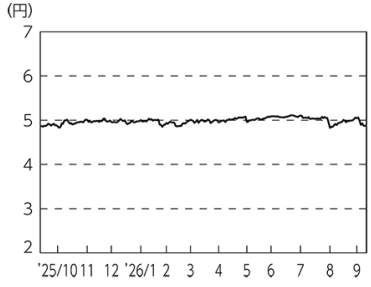
円／インドルピーの推移



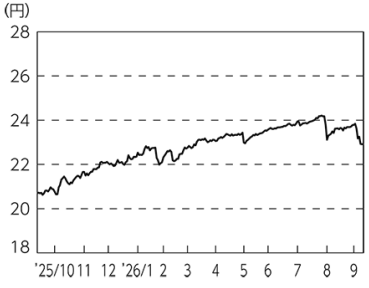
円／香港ドルの推移



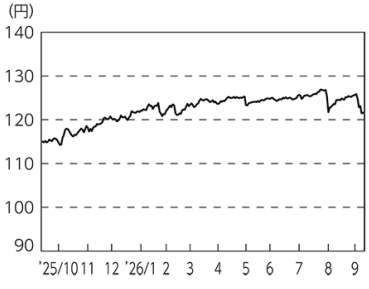
円／新台湾ドルの推移



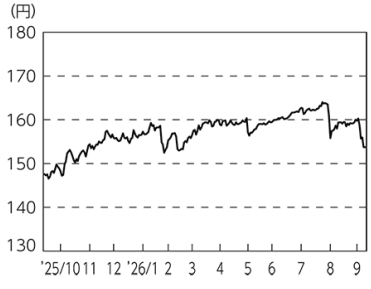
円／香港・オフショア人民元の推移



円／シンガポールドルの推移



円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ユーラシア株式マザーファンド）

期間中は、中国の資本財・サービス関連のリーディング企業、台湾の半導体企業、アジアおよび中東地域の一部の金融・インフラ関連企業が主にプラスに寄与しました。産業用オートメーション、電化、電力インフラおよび先端製造業における優れた銘柄選択もプラスに寄与しました。また、中国への投資比率を高めに維持し、高い競争優位性を持ち、各分野でグローバルリーダーになる可能性のある、資本財・サービスや製造業の企業の選定に注力しました。加えて、より広範なシルクロード経済圏における長期的なインフラ整備、域内貿易の拡大および生活水準の向上から恩恵を受ける企業にも投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第９期 2025年９月11日～ 2026年９月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,679

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ユーラシア株式マザーファンド）

ＡＩ関連株は、半導体需要の堅調さやＡＩインフラへの投資期待に支えられ、引き続き市場全体をけん引しました。ただし、値上がりを主導する銘柄の顔ぶれは、これまでＡＩの恩恵をいち早く受けてきた企業群にとどまらず、より幅広いものとなっています。

エネルギー安全保障や貿易摩擦への懸念は残るものの、投資家の関心は、データセンターの増設や発電能力の確保、送電網の整備、半導体製造への投資など、ＡＩの実装を支えるインフラへと向かっています。2026年初来好調であった韓国のメモリ・半導体企業を起点に、投資家はアジアの技術関連企業全体へと投資対象を広げ、台湾・韓国を中心に資金の入れ替わりが続きました。資金は、台湾の半導体関連企業、中国の国内半導体・テクノロジー企業、さらには設備メーカーや電力関連企業、電化関連企業にも幅広く向かっています。

こうした投資対象の広がりは、ＡＩ投資がこれまで恩恵を受けてきた一部の企業群にとどまらず、サプライチェーンの複数の段階で新たな機会を生み出しているとの見方が強まっていることの表れです。台湾は引き続き先端半導体の生産およびＡＩサプライチェーンの中心的な存在であり、中国でも国内技術への置き換えやデジタル基盤の整備、電力投資といったテーマへの関心が高まっています。データセンターや送電網、発電、半導体の生産能力の拡大が求められるなか、投資機会はメモリや機器にとどまらない幅広い分野に広がりを見せています。

その結果、国・地域間の差は縮小しつつあり、地政学的リスクが続くなかでも、ＡＩ、電化、デジタルインフラ、技術的な自立といった長期的なテーマへの関心を維持しながら、資金はより幅広い業種や市場へ分散しています。こうした広がりはアジア株式への前向きな見方を支えており、ＡＩ投資による恩恵が地域全体へより広く行き渡りつつあることを示しています。

主として世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月11日～2026年９月10日）

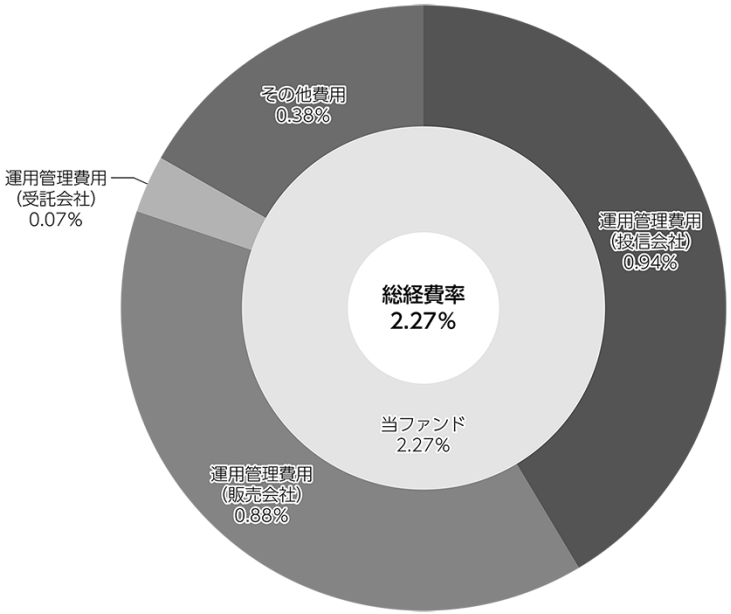
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	368	1.881	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(183)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(172)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(13)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	47	0.238	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(47)	(0.238)	
(c) 有価証券取引税	28	0.141	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(28)	(0.141)	
(d) その他費用	74	0.376	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(29)	(0.148)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.037)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他）	(36)	(0.186)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	517	2.636	
期中の平均基準価額は、19,575円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ユーラシア株式マザーファンド	－	－	271,881	619,717

○株式売買比率

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ユーラシア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,145,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,931,576千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ユーラシア株式マザーファンド	2,392,782	2,120,901	5,495,467

（注）親投資信託の2026年９月10日現在の受益権総口数は、2,120,901千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ユーラシア株式マザーファンド	5,495,467	98.2
コール・ローン等、その他	100,394	1.8
投資信託財産総額	5,595,861	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）ユーラシア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,489,711千円）の投資信託財産総額（5,495,632千円）に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=153.73円、1ユーロ=178.82円、1ポーランドズロチ=41.4308円、1香港ドル=19.60円、1シンガポールドル=121.60円、1マレーシアリンギット=37.7625円、1タイバーツ=4.67円、1インドネシアルピア=0.0088円、1韓国ウォン=0.114873円、1新台湾ドル=4.885円、1インドルピー=1.63円、1サウジアラビアリヤル=40.99円、1香港・オフショア人民元=22.9185円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**5,595,861,811**
コール・ローン等	100,392,024
ユーラシア株式マザーファンド(評価額)	5,495,467,060
未収利息	2,727
(B) 負債	**57,364,323**
未払解約金	3,169,705
未払信託報酬	52,130,853
その他未払費用	2,063,765
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**5,538,497,488**
元本	2,554,694,558
次期繰越損益金	2,983,802,930
(D) 受益権総口数	**2,554,694,558口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**21,680円**

(注) 当ファンドの期首元本額は2,824,834,542円、期中追加設定元本額は41,978,358円、期中一部解約元本額は312,118,342円です。
(注) １口当たり純資産額は2.1680円です。

○損益の状況 (2025年９月11日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**538,214**
受取利息	538,214
(B) 有価証券売買損益	**1,513,315,308**
売買益	1,612,076,064
売買損	△　98,760,756
(C) 信託報酬等	**△　100,198,374**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**1,413,655,148**
(E) 前期繰越損益金	**1,387,733,461**
(F) 追加信託差損益金	**182,414,321**
(配当等相当額)	(　96,437,783)
(売買損益相当額)	(　85,976,538)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**2,983,802,930**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**2,983,802,930**
追加信託差損益金	182,414,321
(配当等相当額)	(　96,549,861)
(売買損益相当額)	(　85,864,460)
分配準備積立金	2,801,388,609

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年９月11日～2026年９月10日の期間に当ファンドが負担した費用は30,990,128円です。

(注) 分配金の計算過程 (2025年９月11日～2026年９月10日) は以下の通りです。

項　　目	2025年９月11日～ 2026年９月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	84,338,134円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,329,317,014円
c. 信託約款に定める収益調整金	182,414,321円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,387,733,461円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,983,802,930円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	11,679円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年９月11日から2026年９月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ユーラシア株式マザーファンド

運用報告書

第９期（決算日　2026年９月10日）
（2025年９月11日～2026年９月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年９月７日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国（日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜638633＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
５期(2022年９月12日)	14,453	△10.6	92.7	2.3	7,247
６期(2023年９月11日)	14,089	△ 2.5	91.2	1.9	5,840
７期(2024年９月10日)	14,307	1.5	96.3	1.6	4,286
８期(2025年９月10日)	18,819	31.5	93.5	－	4,502
９期(2026年９月10日)	25,911	37.7	95.8	－	5,495

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2025年９月10日	18,819	－	93.5
９月末	19,788	5.1	95.0
10月末	20,999	11.6	96.5
11月末	20,513	9.0	96.6
12月末	21,285	13.1	97.1
2026年１月末	22,256	18.3	96.9
２月末	23,085	22.7	95.0
３月末	21,402	13.7	96.9
４月末	23,982	27.4	92.5
５月末	26,034	38.3	95.9
６月末	26,210	39.3	92.1
７月末	25,584	35.9	95.0
８月末	26,881	42.8	95.3
(期　末)			
2026年９月10日	25,911	37.7	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年９月11日～2026年９月10日）

基準価額の推移

期間の初め18,819円の基準価額は、期間末に25,911円となり、騰落率は＋37.7%となりました。



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2025/09/10	2026/06/23	2025/09/11	2026/09/10
18,819円	27,301円	19,019円	25,911円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・データセンターやＡＩ（人工知能）分野を中心にテクノロジー・ハードウェア関連銘柄への投資が追い風となったこと。
・インドの素材関連銘柄が好調に推移したこと。
・インドネシアの投資比率を低めとしていたこと。

＜値下がり要因＞
・米国企業との関連が深い中国企業が低調となったこと。
・タイの株式市場が堅調に推移するなかで、同国銘柄の保有比率を低めとしていたこと。

（海外株式市況）

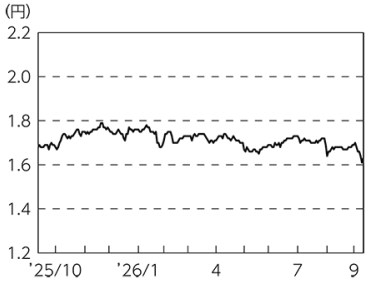
期間中のグローバル株式市場は上昇し、先進国株式市場は引き続き良好なパフォーマンスとなりました。底堅い企業業績、インフレ圧力の緩和、金融緩和期待、長期的な成長テーマへの継続的な投資が株式市場の上昇の追い風となりました。セクター別では、情報技術セクターが特に良好なパフォーマンスを見せました。ＡＩ、半導体、クラウドコンピューティングおよびデータセンター・インフラへの継続的な投資が、企業の利益成長を押し上げました。コミュニケーション・サービスセクターも、デジタル広告やプラットフォーム事業の好調な収益を背景に上昇しました。資本財・サービスセクターは、電力インフラ、電化、自動化およびサプライチェーン（供給網）の高度化に向けた投資が引き続き堅調となったことから良好なパフォーマンスとなりました。金融セクターも、良好な信用環境、資本市場活動の回復および底堅い財務基盤を背景に、プラスに寄与しました。

国・地域別では、米国株式市場は、テクノロジー株がけん引役となったことに加えて、ＡＩ関連の設備投資および底堅い個人消費が見られ、上昇しました。欧州株式市場は、インフレの鈍化、経済活動の改善、利下げ期待などを背景に値上がりしました。アジアの株式市場のパフォーマンスは市場によってまちまちとなり、台湾や韓国などテクノロジー関連銘柄の比重が高い市場が、旺盛な半導体需要を受けて上昇する一方、その他の市場は、地政学的な不透明感や国内経済の不均一な成長が重石となりました。総じて、先進国株式市場は堅調な推移となりました。

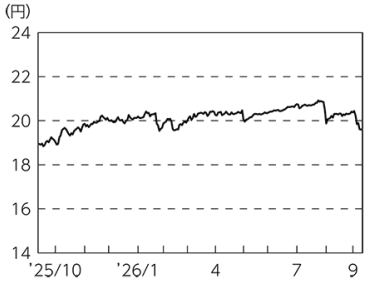
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

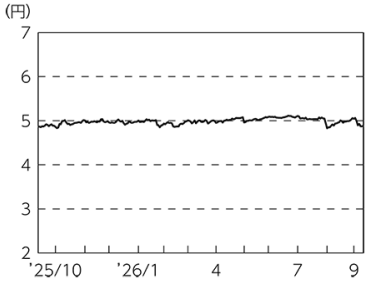
円／インドルピーの推移



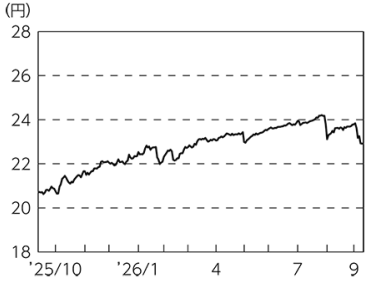
円／香港ドルの推移



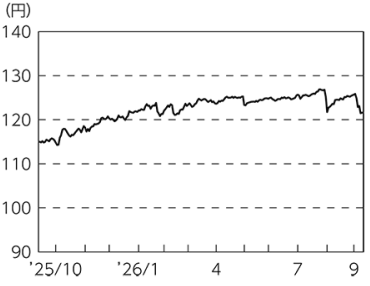
円／新台湾ドルの推移



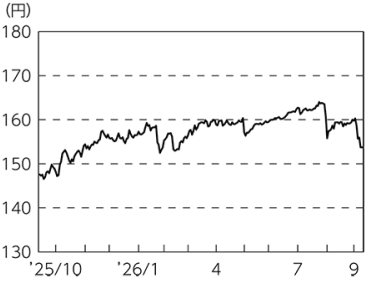
円／香港・オフショア人民元の推移



円／シンガポールドルの推移



円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

期間中は、中国の資本財・サービス関連のリーディング企業、台湾の半導体企業、アジアおよび中東地域の一部の金融・インフラ関連企業が主にプラスに寄与しました。産業用オートメーション、電化、電力インフラおよび先端製造業における優れた銘柄選択もプラスに寄与しました。また、中国への投資比率を高めに維持し、高い競争優位性を持ち、各分野でグローバルリーダーになる可能性のある、資本財・サービスや製造業の企業の選定に注力しました。加えて、より広範なシルクロード経済圏における長期的なインフラ整備、域内貿易の拡大および生活水準の向上から恩恵を受ける企業にも投資しました。

○今後の運用方針

ＡＩ関連株は、半導体需要の堅調さやＡＩインフラへの投資期待に支えられ、引き続き市場全体をけん引しました。ただし、値上がりを主導する銘柄の顔ぶれは、これまでＡＩの恩恵をいち早く受けてきた企業群にとどまらず、より幅広いものとなっています。

エネルギー安全保障や貿易摩擦への懸念は残るものの、投資家の関心は、データセンターの増設や発電能力の確保、送電網の整備、半導体製造への投資など、ＡＩの実装を支えるインフラへと向かっています。2026年初来好調であった韓国のメモリ・半導体企業を起点に、投資家はアジアの技術関連企業全体へと投資対象を広げ、台湾・韓国を中心に資金の入れ替わりが続きました。資金は、台湾の半導体関連企業、中国の国内半導体・テクノロジー企業、さらには設備メーカーや電力関連企業、電化関連企業にも幅広く向かっています。

こうした投資対象の広がりは、ＡＩ投資がこれまで恩恵を受けてきた一部の企業群にとどまらず、サプライチェーンの複数の段階で新たな機会を生み出しているとの見方が強まっていることの表れです。台湾は引き続き先端半導体の生産およびＡＩサプライチェーンの中心的な存在であり、中国でも国内技術への置き換えやデジタル基盤の整備、電力投資といったテーマへの関心が高まっています。データセンターや送電網、発電、半導体の生産能力の拡大が求められるなか、投資機会はメモリや機器にとどまらない幅広い分野に広がりを見せています。

その結果、国・地域間の差は縮小しつつあり、地政学的リスクが続くなかでも、ＡＩ、電化、デジタルインフラ、技術的な自立といった長期的なテーマへの関心を維持しながら、資金はより幅広い業種や市場へ分散しています。こうした広がりはアジア株式への前向きな見方を支えており、ＡＩ投資による恩恵が地域全体へより広く行き渡りつつあることを示しています。

主として世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月11日～2026年９月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	56	0.240	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(56)	(0.240)	
(b) 有価証券取引税	33	0.142	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(33)	(0.142)	
(c) その他費用	78	0.338	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(35)	(0.150)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(44)	(0.188)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	167	0.720	
期中の平均基準価額は、23,168円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 1,659 (35)	千アメリカドル 1,915 (－)	百株 328 (16)	千アメリカドル 2,803 (72)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	－	－	261	106
	香港	13,561	千香港ドル 42,232	4,411	千香港ドル 21,253
	シンガポール	2,204 (－)	千シンガポールドル 1,884 (△ 14)	－	千シンガポールドル －
	マレーシア	8,761	千マレーシアリンギット 2,709	－	千マレーシアリンギット －
	タイ	2,488	千タイバーツ 16,791	－	千タイバーツ －
	フィリピン	654	千フィリピンペソ 36,046	5,514	千フィリピンペソ 88,490
	インドネシア	28,632	千インドネシアルピア 13,954,304	21,816	千インドネシアルピア 15,297,897
	韓国	73 (△ 0.01)	千韓国ウォン 3,028,084 (89,510)	195 (－)	千韓国ウォン 7,412,641 (89,510)
	台湾	50	千新台湾ドル 17,393	860	千新台湾ドル 89,664
	インド	10,384	千インドルピー 440,992	1,699	千インドルピー 240,691
	中国オフショア	2,295 (29)	千香港・オフショア人民元 14,600 (－)	7,616	千香港・オフショア人民元 38,469

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年９月11日～2026年９月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	7,145,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,931,576千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HDFC BANK LTD-ADR		190	—	—	—	銀行
SEA LTD-ADR		—	93	1,018	156,524	一般消費財・サービス流通・小売り
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		23	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD		15	7	527	81,160	資本財
GRAB HOLDINGS LTD - CL A		—	1,523	463	71,201	運輸
NICE LTD - SPON -ADR		36	36	358	55,127	ソフトウェア・サービス
WIX.COM LTD		45	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LUKOIL PJSC		173	173	0.001	0.265	エネルギー
小計	株数・金額	483	1,834	2,367	364,014	
	銘柄数＜比率＞	6	5	—	＜6.6%＞	
（ユーロ…ギリシャ）				千ユーロ		
ALPHA BANK SA		2,327	2,066	972	173,847	銀行
ユーロ計	株数・金額	2,327	2,066	972	173,847	
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	＜3.2%＞	
（ポーランド）				千ポーランドズロチ		
ALLEGRO.EU SA		695	695	3,129	129,652	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	695	695	3,129	129,652	
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	＜2.4%＞	
（香港）				千香港ドル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		—	290	3,184	62,410	一般消費財・サービス流通・小売り
GDS HOLDINGS LTD-CL A		—	902	2,812	55,123	ソフトウェア・サービス
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		1,660	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEWBORN TOWN INC		—	1,080	966	18,934	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		420	420	2,328	45,646	保険
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL		—	6,000	6,108	119,716	資本財
SIGENERGY TECHNOLOGY CO LT-H		—	74	2,450	48,037	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		270	—	—	—	不動産管理・開発
SWIRE PROPERTIES LTD		—	2,018	5,012	98,249	不動産管理・開発
TENCENT HOLDINGS LTD		138	115	4,991	97,823	メディア・娯楽
VICTORY GIANT TECHNOLOGY H-H		—	116	2,452	48,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WEICHAI POWER CO LTD-H		1,380	—	—	—	資本財
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H		637	—	—	—	保険
ZIJIN MINING GROUP CO LTD		—	2,640	9,926	194,557	素材
小計	株数・金額	4,505	13,655	40,232	788,563	
	銘柄数＜比率＞	6	10	—	＜14.3%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE		—	1,403	200	24,396	エネルギー
DBS GROUP HOLDINGS LTD		237	266	2,061	250,678	銀行
KEPPEL LTD		—	482	568	69,161	資本財
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		—	290	909	110,552	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		610	610	377	45,914	公益事業
SATS LTD		1,659	1,659	663	80,693	運輸
小計	株数・金額	2,506	4,710	4,781	581,397	
	銘柄数＜比率＞	3	6	—	＜10.6%＞	
（マレーシア）				千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		2,558	2,558	2,023	76,407	銀行

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
HONG LEONG BANK BERHAD		1,322	1,322	3,119	117,815	銀行
JOHOR PLANTATIONS GROUP BHD		—	7,213	1,435	54,203	食品・飲料・タバコ
MISC BHD		—	1,548	1,221	46,122	運輸
小計	株数・金額	3,880	12,641	7,800	294,549	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<5.4%>	
(タイ)				千タイバーツ		
GULF DEVELOPMENT PCL-NVDR		—	2,488	15,612	72,908	公益事業
小計	株数・金額	—	2,488	15,612	72,908	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA CORPORATION		259	—	—	—	資本財
METROPOLITAN BANK & TRUST		4,600	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	4,860	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
AMMAN MINERAL INTERNASIONAL		—	16,619	8,159,929	71,807	素材
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		18,060	18,060	6,898,920	60,710	銀行
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		9,803	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK		8,495	8,495	6,371,250	56,067	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	36,358	43,174	21,430,099	188,584	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.4%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR CO		18	—	—	—	自動車・自動車部品
SK HYNIX INC		—	7	1,432,832	164,593	半導体・半導体製造装置
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD		9	—	—	—	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		152	53	1,433,470	164,667	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		7	4	698,412	80,228	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	188	65	3,564,714	409,489	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<7.5%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
ELITE MATERIAL CO LTD		120	40	21,500	105,027	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		1,230	590	17,257	84,302	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		70	50	23,125	112,965	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		410	340	83,810	409,411	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,830	1,020	145,692	711,707	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<13.0%>	
(インド)				千インドルピー		
ASHOK LEYLAND LTD		—	2,989	49,922	81,373	資本財
AU SMALL FINANCE BANK LTD		513	320	33,969	55,370	銀行
DIVI'S LABORATORIES LTD		37	37	35,134	57,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GODREJ PROPERTIES LTD		101	—	—	—	不動産管理・開発
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED		368	368	37,791	61,600	素材
ICICI BANK LTD		596	596	82,802	134,968	銀行
IDFC FIRST BANK LTD		—	2,726	23,447	38,219	銀行
JSW STEEL LTD		—	201	26,455	43,122	素材
LENSKART SOLUTIONS LTD		—	658	45,658	74,423	一般消費財・サービス流通・小売り
PERSISTENT SYSTEMS LTD		50	50	27,506	44,836	ソフトウェア・サービス
PIRAMAL FINANCE LTD		—	231	53,441	87,110	金融サービス
RELIANCE INDUSTRIES LTD		172	—	—	—	エネルギー
ETERNAL LTD		—	2,346	75,218	122,606	消費者サービス
小計	株数・金額	1,839	10,525	491,350	800,900	
	銘柄数<比率>	7	11	—	<14.6%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(サウジアラビア)		百株	百株	ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱﾘﾔﾙ	千円	
ELM CO		19	19	1,197	49,100	ソフトウェア・サービス
SAUDI AWWAL BANK		1,021	1,021	3,452	141,504	銀行
小計	株数・金額	1,041	1,041	4,650	190,605	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.5%>	
(中国オフショア)				千香港・ｵﾌｼｮｱ人民元		
CHINA MERCHANTS BANK-A		553	553	2,267	51,963	銀行
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		194	194	6,534	149,765	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A		1,458	—	—	—	金融サービス
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A		741	423	1,891	43,344	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		300	—	—	—	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A		360	276	2,374	54,412	耐久消費財・アパレル
MING YANG SMART ENERGY GRO-A		2,229	—	—	—	資本財
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A		117	101	6,577	150,737	半導体・半導体製造装置
HAIER SMART HOME CO LTD-A		839	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		605	—	—	—	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		358	—	—	—	資本財
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A		775	—	—	—	資本財
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		50	23	2,090	47,910	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A		—	1,717	2,709	62,095	メディア・娯楽
小計	株数・金額	8,580	3,287	24,444	560,228	
	銘柄数<比率>	13	7	—	<10.2%>	
合計	株数・金額	69,095	97,204	—	5,266,452	
	銘柄数<比率>	54	58	—	<95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年９月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,266,452	95.8
コール・ローン等、その他	229,180	4.2
投資信託財産総額	5,495,632	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（5,489,711千円）の投資信託財産総額（5,495,632千円）に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=153.73円、1ユーロ=178.82円、1ポーランドズロチ=41.4308円、1香港ドル=19.60円、1シンガポールドル=121.60円、1マレーシアリンギット=37.7625円、1タイバーツ=4.67円、1インドネシアルピア=0.0088円、1韓国ウォン=0.114873円、1新台湾ドル=4.885円、1インドルピー=1.63円、1サウジアラビアリヤル=40.99円、1香港・オフショア人民元=22.9185円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,495,632,424
コール・ローン等	224,343,088
株式(評価額)	5,266,452,249
未収配当金	4,836,934
未収利息	153
(B) 負債	262,984
未払金	262,984
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,495,369,440
元本	2,120,901,185
次期繰越損益金	3,374,468,255
(D) 受益権総口数	2,120,901,185口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,911円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,392,782,475円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は271,881,290円です。
(注) 2026年９月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・新シルクロード経済圏ファンド　2,120,901,185円
(注) １口当たり純資産額は2.5911円です。

○損益の状況 (2025年９月11日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	91,753,049
受取配当金	84,355,166
受取利息	3,991,970
その他収益金	3,405,913
(B) 有価証券売買損益	1,537,482,183
売買益	2,087,155,860
売買損	△　549,673,677
(C) 保管費用等	△　17,013,117
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,612,222,115
(E) 前期繰越損益金	2,110,082,469
(F) 解約差損益金	△　347,836,329
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,374,468,255
次期繰越損益金(Ｇ)	3,374,468,255

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年９月11日から2026年９月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第８条、第27条)